

報告日 令和7年11月17日
報告回次 2回目

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	都城市			代表者名	池田 宜永
担当者部署(属性)	企画担当	担当者部署名	総合政策部デジタル統括課	連絡先電話番号	0986-23-2156
担当者役職	副主幹	担当者氏名	野口 恵	連絡先E-mail	
住所	8858555 宮崎県都城市姫城町6街区21号				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名	連絡先部署
担当者氏名	連絡先電話番号

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（複数団体）	事業名	主幹級向けDX研修
概要	定住自立圏域内のデジタル化を底上げし、業務効率化を図るために、各課において適切な場面でデジタル技術を活用し、デジタル化推進の実務を担い組織のデジタル化の旗を振る中間管理職である主幹級向けにタイムマネジメントも含めた研修について支援をいただきたい。		
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成）		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年11月10日	講演(実地)	15時00分	17時00分	
2-2. 派遣場所	会場名	都城市役所	最寄駅	西都城駅	
	所在地	宮崎県都城市姫城町6街区21号	最寄駅からの交通手段	徒歩	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	森戸 裕一
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったです等詳細に）	定住自立圏の係長級以上の職員に対して、デジタル時代に求められるタイムマネジメントについて分かりやすく講演いただき、参加者の理解促進と意識醸成に大きく貢献した。実践的な内容で、今後の業務改善に直結する有益な研修となった。
アドバイザーへの要望事項	特になし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	30人	
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	30	0	0	0

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	圏域内の自治体共通の課題として、デジタル化が進んでいるが、仕事の進め方の変革が実現しておらず、逆に仕事が増えているという声も上がっており、デジタル技術活用を前提としたデジタル時代の仕事の進め方、管理手法の変革による業務効率化を進めていく必要がある。
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	中間管理職である主幹級職員がデジタルによる業務効率化により生産性の高い仕事を行うことができるとともにデジタル時代に即した部下の人材育成を行う意識醸成を図る。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	定住自立圏域内（都城市、三股町、曾於市、志布志市）の主幹級職員30人を対象に、デジタル化推進の実務を担い組織のデジタル化の旗を振る中間管理職向けのタイムマネジメントを含めた研修・講演を実施。
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	中間管理職である主幹級職員に対して、デジタル時代に求められるタイムマネジメント手法について理解を深めることができた。各部署において実践的なタイムマネジメントの導入に向けた意識醸成が図られた。
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 特になし
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても構構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 今回の講演は、定住自立圏の係長級以上に求められるタイムマネジメントを目的として行ったため、アンケートは不要と判断しました。
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい ⑤その他 各部署において、中間管理職、管理職が本講演を活かしたタイムマネジメントを実践する。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	タイムマネジメントにより住民に寄り添い住民が便利と思うデジタル事業の立案に繋がり、幸福度の向上が実現できる。

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 ○掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good_practices/past_year_all_houkoku/

なお「その他」を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG等）」を数枚程度貼り付けて下さい。

